

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	令和4年度 ~ 令和8年度				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	中山間地域の住民及び団体等の関係者							
	意図	人口減少や少子高齢化が都市部に先駆けて進行する中山間地域においては、買い物や医療など一定の生活サービス機能を有する地域都市拠点等への生活交通を整備するなど、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる生活圏づくりを進めていく必要がある。							
	成果	小学校区等の単位で身近な暮らしの維持や地域活力の創出を図る「小さな拠点づくり」を推進する。							
	手段	徳山北部地域の生活圏の中心となっている須々万地区において、支所・市民センターの再整備に際し、安心な暮らしの確保や活力の創出につながる機能を備えた「徳山北部拠点施設」を整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		施設整備事業の進捗率		目標値	%	0	0	14.3	57.1
				実績値	%	0	0	14.3	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	76,775	44,675		
	事業費		0	0	0	71,731	38,910		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	21,200	16,900		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	40,000	21,100		
	一般財源		0	0	0	10,531	910		
	人件費合計		0	0	0	5,044	5,765		
正職員		0	0	0	5,044	5,765			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.70	0.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	徳山北部地域の生活圏の中心である須々万地区では、民間による様々な生活サービスの提供が広域的に行われており、公共サービスも広域的に提供するための機能の充実を図ることが求められている。								
	現状の周辺環境								
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)		A	人口減少や高齢化が進む中でも中山間地域で安心して暮らし続けられる生活圏づくりを進めていくために必要な取り組みである。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	整備に向けたスケジュールを定め、概ねスケジュールどおりに進めている				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	(仮称) 徳山北部拠点施設の整備に向け、適切に事業を展開している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		須々万地区及び周辺地域を含めた生活圏における広域的な行政サービスの提供が可能となるよう (仮称) 徳山北部拠点施設の整備を計画的に進めること						
改革案	今後の実施方向性	維持	(仮称) 徳山北部拠点施設の整備がスケジュール通りに進捗するよう、引き続き必要な取組を実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
(仮称) 徳山北部拠点施設を、現在の支所・市民センターの機能だけでなく、保健福祉、交流、子育て、交通、防災、学習などの多様な機能を備えた施設として整備することで、須々万地区や周辺地区の住民にとって安心な暮らしの確保や活力の創出につながる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		コミュニティ推進事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	2 地域づくりの担い手の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	コミュニティ推進組織							
	意図	市内3 1 地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。							
	成果	市民が自主的・主体的に地域づくり活動を展開することで、地域間交流や人材育成が図られ、地域力の向上につながる。							
	手段	○3 1 地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し補助金を交付 ○コミュニティふるさとイベントに対し補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数		目標値	人	150	150	150	150
				実績値	人	8	13	10	-
				目標達成度	%	5.3	8.7	6.7	-
コスト	(単位：千円)		平成3 1 年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		12,139	17,794	14,434	17,261	9,993		
	事業費		11,050	16,005	13,013	15,459	8,912		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	11,000	14,500	11,500	13,300	8,000		
	一般財源		50	1,505	1,513	2,159	912		
	人件費合計		1,089	1,789	1,421	1,802	1,081		
正職員		1,089	1,789	1,421	1,802	1,081			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.25	0.20	0.25	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	小学校区単位で、地域内の各種団体が連携をとりながら、地域特性に応じたまちづくり活動を推進するため、コミュニティ組織が徳山地区では昭和50年代より、新南陽や熊毛、鹿野地区においては合併後に設立され、市内3 1 の全ての地区に組織されている。								
	現状の周辺環境								
各地区のコミュニティ組織では、地域の特性に応じたイベント等を中心に活動が行われるとともに、地域課題等が増える中、その解決に向けて夢プランの取り組みを進める地区が増えている。									
今後の予想される周辺環境									
リーダーの高齢化や担い手の不足などにより活動の持続・発展が懸念される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市の関与は、共創のまちづくりを進める上で妥当である。事務事業の目的は、市民自らが行う地域づくり活動の展開につながるため妥当である。事務事業の目標は、活動状況を把握する上で妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	コロナ禍の影響で活動が制限され、目標を達成できなかった。引き続き、コミュニティの活性化に向けた支援を継続していく。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	補助額等については、検討の余地がある。また、類似事業はなく、統合・代替は不可能である。業務の効率化については、引き続き、検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	地域の担い手となる人材の育成や、地域づくり活動の活性化に寄与している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	コミュニティ活動推進費補助金として、3 1 地区に対して一律2 5 万円の補助を行っているが、人口規模、事業規模に違いがある中、各地区の実態に即した補助金額を設定する事について検討の余地がある。またコミュニティ推進組織に交付金として一括して交付し、統括組織から各地区に再交付することも合わせて検討したい。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							地域の実状や特性に応じた活動の展開が図りやすくなる。	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		ふるさとスローツーリズム推進事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体及び中山間地域に関心のある住民・団体						
	意図	地域資源を活用した民泊生活体験ホームステイや体験交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の気運醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。						
	成果	(民泊等の体験型教育旅行の受入実績) H28: 5団体248人 H29: 3団体106人 H30: 5団体114人 R1: 3団体185人						
	手段	体験型教育旅行等の受け入れや都市農山漁村交流を実践する地域や組織で構成する「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。民泊生活体験ホームステイの受入家庭の確保や研修等によるスキルアップ、地域資源を活用した体験交流活動の充実、体験型教育旅行等の誘致活動などを通じて中山間地域のツーリズムを推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		民泊受入れの登録家庭数	目標値	戸	110	110	100	90
		実績値	戸	101	91	87	-	
	目標達成度	%	91.8	82.7	87.0	-		
コスト	(単位: 千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		2,272	1,867	1,665	1,681	1,681	
	事業費		820	436	600	600	600	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		820	436	600	600	600	
	人件費合計		1,452	1,431	1,065	1,081	1,081	
正職員		1,452	1,431	1,065	1,081	1,081		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	都市部の学生・生徒等が一般家庭に宿泊・ホームステイそれぞれの地域が有する地域資源を生かした自然体験などを行う「体験型教育旅行」のニーズが高まる中で、都市と農山漁村の交流拡大や地域のファンづくり、地域経済の活性化を目的として、平成25年度に「周南学びの旅推進協議会」が設立された。							
	現状の周辺環境							
民泊（ホームステイ）の受入家庭は、一定の体制が構築されるなど、中山間地域において都市農山漁村交流の機運醸成が図られている。								
今後の予想される周辺環境								
高齢化が進む中、新たな受入家庭の確保など体制の維持・拡充が課題になるとともに、地域ぐるみの体験交流事業の活性化により地域の魅力を高める取組みが求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	移住・交流の促進や関係人口の創出など、活力ある中山間地域の実現のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	一定の受入体制が構築されるなど、協議会の運営支援を通じて都市農山漁村交流が促進されている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	これまでの成果や社会情勢を踏まえ、実情に応じた事業展開を検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	協議会との連携を図りながら受入体制の充実に努めるとともに、関係人口の創出など、地域の活力向上に繋がる取組みを積極的に進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	都市農山漁村交流の意義や受入の魅力・充実感を各地に広げるとともに、地域の主体的な取組みを支援し、中山間地域の自然や歴史、文化、暮らしなど、地域固有の地域資源を活かした体験交流活動を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
地域への誇りや愛着が高まり、交流人口の拡大や関係人口の創出に繋がるとともに、関係部署・機関との連携を図りながら都市農山漁村交流を活性化することにより、観光の柱でもあるニューツーリズムの促進も図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		ふるさと振興事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別					
	推進施策	2 市民活動の支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公益財団法人周南市ふるさと振興財団							
	意図	コミュニティ活動の支援、市民活動参加の促進、情報発信等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動の振興が図られる。							
	成果	(公財)周南市ふるさと振興財団が中間支援組織として専門性や経験を発揮した支援を行い、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。							
	手段	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		特色あるコミュニティ活動助成件数		目標値	件	6	6	6	6
				実績値	件	6	9	9	-
				目標達成度	%	100.0	150.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		34,880	36,223	36,065	36,593	49,300		
	事業費		34,517	35,865	35,710	35,872	47,859		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	2,000	0	0		
	一般財源		34,517	35,865	33,710	35,872	47,859		
	人件費合計		363	358	355	721	1,441		
正職員		363	358	355	721	1,441			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.10	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南市ふるさと振興財団（平成4年8月設立）は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、調査、研究及び実践活動への支援、人材育成等を行う、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。								
	現状の周辺環境								
イベント等の支援だけでなく多様化・高度化する市民活動の支援ニーズに、市では対応が困難な領域での支援が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
新しい公共を担う取組みや経営の視点を取り入れた市民活動に対する支援が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする、ふるさと振興財団の運営を支援することは、公益性があり妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業を計画通り実施でき、地域コミュニティの活性化につながった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	ふるさと振興財団の役割や取組を見直し、業務改善や効率化を進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	公益財団法人周南市ふるさと振興財団では、蓄積された経験や専門性を発揮し、中間支援組織として、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ふるさと振興財団と市の役割分担を明確にし、これまで市が担ってきた、地域の夢プラン（地縁型）や市民活動（テーマ型）の支援を、ふるさと振興財団が、メインで担う体制を構築する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市の担当者の異動による支援の停滞を防ぎ、ふるさと振興財団による専門的な支援を継続的に行う事が出来る。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		向道湖ふれあいの家管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る。							
	成果	地域コミュニティ活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の増進に繋がる。							
	手段	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	2000	2000	2000	2000
				実績値	人	670	617	736	-
				目標達成度	%	33.5	30.9	36.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		3,465	3,441	3,440	3,336	3,402		
	事業費		2,013	2,010	2,019	2,255	2,249		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	27	16	14	13	31		
		その他	0	0	0	0	1		
	一般財源		1,986	1,994	2,005	2,242	2,217		
	人件費合計		1,452	1,431	1,421	1,081	1,153		
正職員		1,452	1,431	1,421	1,081	1,153			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.15	0.16			
	正職員以外 (人)	0.02	0.20	0.20	0.02	0.02			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民の交流や高齢者のいきがいづくりを推進するため「向道湖福祉農園」と一体的に整備し、平成5年に供用を開始した。								
	現状の周辺環境								
都市部の老人クラブ会員および大向地区住民が利用されており、老人クラブ会員数の減少と地区人口の減少により、施設利用者が減少している。									
今後の予想される周辺環境									
今後も老人クラブ会員および地区人口の減少により、施設利用者の減少傾向が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	施設の利用促進により、市民交流と住民福祉の活性化の実現が図られるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	施設の管理運営等、適切になされていない箇所がある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	市民センターの整備は、安全・安心を優先に計画的に進めており、大向市民センターの整備のタイミングに併せて検討を考えている。管理運営体制の効率化を図る余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害避難場所にも指定されており、大向市民センターとの統合も検討しながら、引き続き、長寿命化を図りつつ適切に管理を行う。							
改革案	今後の実施方向性	維持	本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害時の緊急避難場所にも指定されている。大向市民センターとの統合も検討しながら、施設の長寿命化を図りつつ適切な管理運営を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							安心安全に利用できるよう適切に管理を行う。	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市民センター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地域住民						
	意図	地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するとともに、一人ひとりの主体的な学びとしての生涯学習を推進することにより、活力ある持続可能な地域社会の実現を図るため、市民センターの管理運営を実施。						
	成果	地域住民の自主的・主体的な活動を支援し、持続可能な地域社会の実現が図られる。						
	手段	市民センター 3 6 施設が快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう、効果的な管理運営を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		利用件数		件	37000	37000	37000	37000
				件	23793	23997	33201	-
		目標達成度		%	64.3	64.9	89.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		214,615	297,628	295,904	345,311	336,178	
	事業費		119,205	117,966	137,791	147,722	178,871	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	2,242	1,880	2,110	3,236	2,545	
		その他	1,544	1,027	1,306	807	2,963	
	一般財源		115,419	115,059	134,375	143,679	173,363	
	人件費合計		95,410	179,662	158,113	197,589	157,307	
正職員		95,410	179,662	158,113	197,589	157,307		
正職員以外		40,964	33,585	35,185	37,458	42,338		
(事業費集計済分)		(40,964)	(33,585)	(35,185)	(37,458)	(42,338)		
人員	正職員 (人)	13.14	25.11	22.26	27.42	21.83		
	正職員以外 (人)	34.26	24.00	24.00	40.93	18.52		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	生涯学習やコミュニティ活動を推進するにあたり身近な場所に拠点が必要とされていた。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	施設の利用促進により、活力ある持続可能な地域社会の実現が図られるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	市民センター 3 6 施設の管理運営が適切になされている。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域団体による指定管理への移行等により、より地域住民に密着したサービスを提供する余地がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	地域づくりの機運醸成や夢プランの取組みの必要性について理解を深めるとともに、地域づくり活動の持続・発展に向けて地域の意向を踏まえながら地域団体による施設の指定管理への移行を支援すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	従来の生涯学習活動は継続しつつ、地域づくりの支援体制を強化することで地域課題の解決につながる活動を促進するとともに、指定管理者制度による施設の地元管理への移行を支援していく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
地域づくり活動の持続・発展につながる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市民センター整備事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	各市民センター施設							
	意図	地域づくり活動および生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性の向上、および安心・安全の確保を図る。							
	成果	市民センターの利便性の向上および安心・安全の確保を行うことで、地域づくりおよび生涯学習活動が促進される。							
	手段	市民センターの機能維持および向上を図るため、改修や整備を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		市民センター建築設計 着手件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	1	1	1	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		93,394	774,574	10,732	60,709	175,741		
	事業費		89,037	769,923	7,536	48,819	160,536		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	6,000		
		地方債	56,900	569,400	5,700	3,200	92,300		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	20,000	188,000	0	34,000	59,900		
	一般財源		12,137	12,523	1,836	11,619	2,336		
	人件費合計		4,357	4,651	3,196	11,890	15,205		
	正職員		4,357	4,651	3,196	11,890	15,205		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.60	0.65	0.45	1.65	2.11			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	各地区の生涯学習やコミュニティ活動の拠点として、おおむね小学校区単位での整備が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
全36施設のうち、約7割が建築後30年を経過し、施設・設備の老朽化への対応が必要となっている。									
今後の予想される周辺環境									
今後も計画的な整備・改修が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	A	整備・改修により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和4年度に予定していた事業は全て完了した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	施設の安心・安全を確保するため、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めること。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	施設の老朽化が進む中で、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		利用者の安心安全が確保できるとともに、さらなる活発な地域活動につながる。						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市民活動推進事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別					
	推進施策	1 新たな市民活動の創出		実施計画	総合戦略	該当			
事業概要	対象	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体							
	意図	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につなげる。							
	成果	市民活動の自主的・主体的な活動を支援することで、地域の課題解決や魅力の創出が図られる。							
	手段	市民活動の支援拠点として、市民活動支援センターの設置・運営（情報収集・提供、相談、交流事業等）							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		コミュニティビジネス等の創出件数		目標値	件	3	6	9	12
				実績値	件	1	3	5	-
				目標達成度	%	33.3	50.0	55.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		14,677	23,076	16,031	20,529	13,474		
	事業費		8,142	12,701	8,573	13,323	7,709		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	90	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	140	96	94	73	0		
		その他	0	5,000	0	0	5,000		
	一般財源		8,002	7,515	8,479	13,250	2,709		
	人件費合計		6,535	10,375	7,458	7,206	5,765		
正職員		6,535	10,375	7,458	7,206	5,765			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.90	1.45	1.05	1.00	0.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	多様化する市民のニーズに対応し、きめ細やかな公共サービスを提供するためには、市民活動の活性化が重要であり、市民活動団体の育成や支援が求められていた。								
	現状の周辺環境								
地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、それらに対応した市民活動団体への専門的な支援が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
市民活動の重要性はますます高まるとともに、コミュニティビジネスや新しい公共を担う取組みへの発展が期待される中、こうした新たなチャレンジに取組める環境づくりを進める必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	市民活動団体の自主的・主体的な取組が推進される必要があり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動が制限され事業の目標も達成できなかった。今後も支援体制を整えながら市民活動の促進を図っていく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	業務の民間委託の推進、施設の有り方など、最適な施設運営と支援体制を検討して行く。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		市民活動がより多様化し、活動内容も高度化しているなか、市民活動支援センターも機能の強化を図り、市民活動の促進に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持		コミュニティビジネスや新しい公共を担う事業など地域課題の解決のため、総合的に支援できる体制を（公財）周南市ふるさと振興財団と共につくり、より細やかな支援に取り組む。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民活動の持続発展につながる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		支所管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民 15支所庁舎							
	意図	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	成果	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	手段	15支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄地域の振興を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		税・住民関係証明書等発行件数		目標値	件	30000	30000	25000	25000
				実績値	件	24831	22516	21676	-
				目標達成度	%	82.8	75.1	86.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		370,274	338,037	322,861	318,226	321,541		
	事業費		75,840	82,961	62,891	61,837	64,863		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	18	62	45	15	40		
		その他	411	341	307	388	405		
	一般財源		75,411	82,558	62,539	61,434	64,418		
	人件費合計		294,434	255,076	259,970	256,389	256,678		
正職員		294,434	255,076	259,970	256,389	256,678			
正職員以外		57,362	59,255	57,508	57,405	60,765			
(事業費集計済分)		(57,362)	(59,255)	(57,508)	(57,405)	(60,765)			
人員	正職員 (人)	40.55	35.65	36.60	35.58	35.62			
	正職員以外 (人)	67.62	73.00	73.00	73.89	72.91			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	住民の利便性等を確保するため、身近な場所での行政窓口サービスの提供が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
地域に密着した各種行政サービスの提供や地域の振興、災害時の対応などが求められている。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少とコンビニ交付が進み、各種証明書の発行件数をはじめ、窓口でのサービスの提供件数が減少していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	各地区の住民を対象とした行政サービスの提供であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	15支所の管理運営が適切になされており、行政サービスが提供できている。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	宿日直制度の見直しなど、管理運営体制の効率化を図る余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	市民センターと一体的に管理運営し、施設管理の効率化や地域づくりの支援体制を強化するとともに、老朽化等が進む施設について、計画的な整備を行い、市民サービスの維持及び地域の振興を図ること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	支所の職員体制や宿日直業務の見直しを検討する。運営コストの削減が図れる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
施設管理の効率化と運営コストの削減が図れる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		自治会関係経費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	3 自治会活動の支援		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。							
	成果	住民自治組織の健全な発展及び住民自治活動の活性化につながる。							
	手段	○自治会に広報等配布報償金を交付 ○自治会連合会に運営及び活動に対する補助金を交付 ○住民自治組織の運営及び活動に対する各種支援を実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		自治会加入率		目標値	%	75	75	75	75
				実績値	%	74.6	73.2	72.7	-
				目標達成度	%	99.5	97.6	96.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		86,011	83,850	81,890	82,156	84,582		
	事業費		83,470	80,630	78,338	77,832	78,817		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	21	21	22	21	22		
		その他	50,000	50,000	50,000	0	50,000		
	一般財源		33,449	30,609	28,316	77,811	28,795		
	人件費合計		2,541	3,220	3,552	4,324	5,765		
	正職員		2,541	3,220	3,552	4,324	5,765		
正職員以外		1,765	1,610	1,617	1,769	1,808			
(事業費集計済分)		(1,765)	(1,610)	(1,617)	(1,769)	(1,808)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.45	0.50	0.60	0.80			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	0.70	0.70	0.70			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。								
	今後の予想される周辺環境 自治会組織の加入率の減少や人口減少・高齢化に伴い、自治会活動の維持継続が困難となる自治会も現れることが予想される。そのため、引き続き、自治会の円滑な運営をそれぞれの実情に応じて支援する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	自治会及び自治会連合会を対象に、住民自治組織の運営・活動に対する支援を行っており公益性がある。また、自治会活動の支援を行う上で、加入状況の把握は重要であり指標として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	地域コミュニティの活性化に寄与している一方、自治会加入率は減少傾向にある。住民自治の促進を図る取組を継続的に検討していく必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	類似事業は無く、統合や代替はできないが、補助額や業務の効率化については検討の余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	住民自治組織の活動が持続・発展していくように適切な支援を行っている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	住民自治組織の必要性について住民の理解を深めていく。ライフスタイルの変化や地域特性を踏まえて、住民自治組織の活動が持続・発展していくように支援を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 住民自治の促進につながる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		自治会集会所建設費助成事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	3 自治会活動の支援		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。							
	成果	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。							
	手段	自治会が行う集会所の建設及び補修、並びに備品や掲示板の新設及び補修等に対する補助							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		集会所等整備申請件数		目標値	件	15	20	20	20
				実績値	件	25	11	14	-
				目標達成度	%	166.7	55.0	70.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		6,804	11,120	6,160	3,500	3,452		
	事業費		5,715	10,404	5,095	2,059	2,371		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		5,715	10,404	5,095	2,059	2,371		
	人件費合計		1,089	716	1,065	1,441	1,081		
正職員		1,089	716	1,065	1,441	1,081			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.15	0.20	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 集会所建設費助成事業を開始以降、年数が経過しており、集会所の新築よりも、補修に対する補助要望が多くなっている。								
	今後の予想される周辺環境 集会所の老朽化が進み、補修への補助の要望が増加していく。また、会員の減少や高齢化により、集会所の維持が困難になってくる自治会も想定される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	集会所等の整備を支援することにより、地域のコミュニティづくりの推進が図られるため適正である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域コミュニティの活性化に貢献しており、現状の維持が必要である。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事業の実施手段として現状では最適であるが、補助額等については検討の余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	集会所等の活動拠点を整備することにより、住民自治の活動活性化に寄与している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	自治会運営を支援するために必要かつ重要な事業であるため、補助制度の内容を精査し、見直しも検討しながら継続的に実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか) 地域のコミュニティづくりの推進につながる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		体験交流施設大津島の郷管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区住民、団体等							
	意図	大津島の豊かな自然や歴史、文化の中で、体験活動や宿泊研修を通じて、健全な心身の育成を図るとともに、交流による離島地域への理解と地域住民の活動を促進することにより、地域の活性化と住民福祉の増進を図ること。							
	成果	離島ならではの自然環境や大津島地区の地域資源を活かして、体験・研修プログラムを提供し、企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れを行うとともに、交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれている。							
	手段	指定管理者である一般社団法人大津島研究所と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		大津島の郷利用者数		人	3000	3000	3000	3000	
				実績値	人	702	799	1279	-
				目標達成度	%	23.4	26.6	42.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		23,573	22,832	22,220	23,214	23,628		
	事業費		22,847	21,043	21,155	22,493	22,907		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,042	156	152	146	1,700		
		その他	1	1	1	1	1		
	一般財源		21,804	20,886	21,002	22,346	21,206		
	人件費合計		726	1,789	1,065	721	721		
正職員		726	1,789	1,065	721	721			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.25	0.15	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	離島ならではの豊かな自然や歴史、文化の中で、交流を通じた離島への理解や地域住民の活動を促進するため、大津島中学校跡地に施設を整備し平成25年度より供用を開始。供用開始時より地域住民も構成員となっている「一般社団法人大津島研究所」が指定管理者として管理運営を行っている。								
	現状の周辺環境								
企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れをはじめ、閑散期の利用促進として、親子・ファミリー層を対象にした宿泊体験事業を実施している。									
今後の予想される周辺環境									
供用開始以降、施設利用者からの満足度も高く、稼働率・利用者数は一定の水準を確保しているが、利用促進に向けて新たな利用形態（大学・高校等の合宿等）・リーダーの掘り起こしが求められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	交流拠点施設として必要な施設であり、施設の利用により離島大津島地域への理解が促進される。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	指定管理者の管理・運営によりサービスの向上が図られているが、急激な社会情勢の変化もあり目標の達成は難しかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	これまでの取組みの成果や新たな社会情勢を踏まえ、ニーズに応じた利用者層の掘り起こしが求められている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	指定管理者と連携し、新たなターゲットに対する情報発信・P R活動を積極的に進めるとともに、体験プログラムの開発・充実などにより利用率の向上を図ること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者と連携し、研修内容や体験プログラムの充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等の利用者層に対して情報発信やP R活動を進めるなど、閑散期の利用促進を図る。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
利用者の増加を図り、住民の雇用や活躍の場を創出するとともに大津島地区の課題解決に寄与する。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		大津島ふれあいセンター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別					
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区の住民・団体等							
	意図	レクリエーション、研修などの幅広い活動を通して、人々が交流できる場を確保し、離島の振興及び住民福祉の増進に資すること。							
	成果	個人や家族、グループに対して宿泊や日帰りによるレジャー等の場を提供するとともに、回天関連施設の見学者の休憩場所や地域の活動の場にもなるなど、島の玄関口にある公共施設として重要な役割を担っている。							
	手段	指定管理者と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		施設利用者数		人	4200	4200	4200	2000	
				実績値	人	1238	1481	1423	-
				目標達成度	%	29.5	35.3	33.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		12,125	14,221	10,373	13,647	40,495		
	事業費		6,618	12,432	9,308	12,206	38,693		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	28,600		
		受益者負担	1,292	712	824	821	1,760		
		その他	384	14	10	15	40		
	一般財源		4,942	11,706	8,474	11,370	8,293		
	人件費合計		5,507	1,789	1,065	1,441	1,802		
	正職員		2,904	1,789	1,065	1,441	1,802		
正職員以外		2,603	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.25	0.15	0.20	0.25			
	正職員以外 (人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	観光やレクリエーション等を通じた来島者の交流・活動の拠点、地域の振興に寄与する施設として平成3年に供用を開始した。								
	現状の周辺環境								
評価	施設整備後、25年を経過し施設の老朽化が進んでおり修繕コストが増加している。平成8年度をピークに利用者数、使用料収入等も減少傾向にある。平成29年度より利用実態等を踏まえ、宿泊機能を縮小した(宿泊棟を8棟から4棟へ)。令和2年度より指定管理者による管理・運営を開始した。								
	今後の予想される周辺環境								
	利用者や地域住民のニーズに応じたサービスや施設機能の多様化が求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)	A	交流拠点、離島振興施設として必要な施設であり、施設の利用促進を図ることにより地域の活性化につながる。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	指定管理者の管理・運営によりサービスの向上に努めているが、社会情勢の変化による影響で目標の達成は難しかった。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者の創意・工夫などにより、サービス・機能の向上が期待される。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	指定管理者との連携を図り、施設利用者や地域住民のニーズ等の的確な把握に努めながら施設の活性化を進めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者と連携し、施設利用者等の満足度を高めるとともに、大津島の玄関口としての機能や地域のコミュニティ施設としての機能を高めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
地域の特性、施設を取り巻く状況等を踏まえた機能強化、サービスの向上が図られる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地域づくり支援事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市民及びコミュニティ推進組織等						
	意図	市民と行政、市民と市民が連携し、地域の価値を創出する「共創の地域づくり」を推進する。						
	成果	地域の夢プランの策定及び実現に向けた取組みを行う中で、地域の価値が高まるとともに、地域づくり活動の新たな担い手の発掘・育成につながっている。						
	手段	○地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進 ○地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		「地域の夢プラン」の策定数		目標値	18	18	19	19
				実績値	18	18	21	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	110.5
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		17,313	14,363	13,137	9,344	9,417	
	事業費		2,428	2,199	2,127	2,498	2,932	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,360	1,200	900	900	1,500	
	一般財源		68	999	1,227	1,598	1,432	
	人件費合計		14,885	12,164	11,010	6,846	6,485	
正職員		14,885	12,164	11,010	6,846	6,485		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.05	1.70	1.55	0.95	0.90		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	中山間地域において、人口減少、少子高齢化が進む中でも、地域課題の解決に向けた取組みを、持続・発展的に進められる地域コミュニティづくりが求められていた。							
	現状の周辺環境							
これまで中山間地域を対象としていた地域の夢プラン策定支援及び実現支援の対象範囲を平成28年度より市内全域に拡大した。これにともない、市内全域で地域の夢プラン策定に向けた取組みが進められている。								
今後の予想される周辺環境								
中山間地域、都市周辺部地域、都市部地域とそれぞれの地域特性が異なるため、各地域に応じた柔軟な支援が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市の関与は、共創のまちづくりを進める上で妥当である。事務事業の目的は、コミュニティ推進組織等の支援を行うことで、地域コミュニティの活性化につながるため妥当である。事務事業の目標は、地域の夢プランの策定・実践活動が、地域の活性化につながっている現状を踏まえ妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	目標も達成し、計画通り実施できた。引き続き、コミュニティの活性化に向けた支援を継続していく。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	投入経費は妥当である。また、類似事業はなく、統合・代替は不可能である。業務の効率化については、引き続き、検討していく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		地域の価値が高まるとともに、地域づくりの新たな担い手の発掘・育成にもつながっており、重要な事業である。都市部や都市周辺部の特性に応じた地域づくりの機運醸成や効果的な運営手法について検討する必要があり、地域づくりの支援に関わる職員の人材育成を図るとともに、市民センターや関係課職員、（公財）ふるさと振興財団との連携を図りながら事業を推進する。					
改革案	今後の実施方向性	維持	（公財）ふるさと振興財団と連携し、正職員の配置がない都市部においても、夢プラン等の取組を支援する体制の強化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
対象地区において円滑に夢プランの取組みが進められる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中山間地域移住促進事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	5 U J I ターンの促進		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	市外からの移住者、空き家の所有者、地区コミュニティ組織等						
	意図	中山間地域への移住を促進し、地域に移住者が入ってくることで地域の担い手を確保し、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。						
	成果	空き家を活用した移住者向けの住宅の確保や「里の案内人」と連携した移住者の受入活動などにより、中山間地域への移住を促進するとともに、移住者の増加による人口減少の抑制及び移住者の受入地域の活性化が図られる。						
	手段	中山間地域への移住を促進するため次の事業を行う。①移住者用空き家の確保のため、市遊休施設活用を活用した移住者への貸付けを行う。②地域の担い手の確保のため、受入先となる空き家の確保や相談体制の確立など、地域ぐるみでの取組みを支援する。③人や経済の循環を創出し活力ある地域の実現を図るため、空き家を活用した移住者受入支援や起業支援等を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		中山間地域へ移住した世帯数		件	6	7	7	9
				件	6	4	10	-
		目標達成度		%	100.0	57.1	142.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		10,991	12,178	10,929	16,529	11,308	
	事業費		3,367	5,023	3,116	6,441	3,742	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	166	360	180	168	360	
	一般財源		3,201	4,663	2,936	6,273	3,382	
	人件費合計		7,624	7,155	7,813	10,088	7,566	
	正職員		7,624	7,155	7,813	10,088	7,566	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.05	1.00	1.10	1.40	1.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	中山間地域においては、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生活サービスの低下や地域の担い手の不足、空き家・耕作放棄地の増加など地域活力が低下しており、移住者の受入による担い手の確保が課題となっている。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	人口減少に歯止めがかかるまでには至っていないが、移住ニーズは高まっており、移住者の受入が増えた地区や子どもの数が増えた地区もある。また、移住者の受入により、賃貸・売買可能な空き家が減少するなど住居の確保が課題となっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	首都圏を中心とした地方移住のニーズは引き続き増加傾向であると予想される。また、今後も人口減少や空き家の増加が予想される中、地域ぐるみで移住者の受け入れを継続的に行う必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	本市中山間地域へのU J I ターンを促進し移住者が地域に入ることにより、活力ある地域コミュニティの推進につながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	空き家を活用した住居の確保など、移住者の受け入れに向けた体制を更に強化する必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	情報発信や相談体制のあり方など、移住希望者等のニーズを踏まえた対応が求められている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	地域ぐるみでの移住者の受入を推進するとともに、市民センターや関係課、関係機関と連携しながら多様なニーズに対応するなど、受入体制の強化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	本市での暮らしの魅力等を効果的に発信するとともに、空き家を活用した住居の確保や相談体制の強化など、持続可能な受入体制の構築を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地域への移住者が増えることにより、地域を支える人材の確保や地域の活力向上につながる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中山間地域振興対策事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体等及び国・県・関係機関等							
	意図	持続可能な中山間地域づくりの推進							
	成果	地域振興計画に基づく事業の実施及び職員の資質向上							
	手段	地域振興計画の策定・進捗管理及び中山間地域振興に資する調査・研究等							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		地域振興計画の策定数		目標値	計画数	3	3	3	3
				実績値	計画数	3	3	3	-
		目標達成度		%		100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		5,775	5,019	6,333	4,312	4,860		
	事業費		4,323	726	651	709	1,257		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,323	726	651	709	1,257		
	人件費合計		1,452	4,293	5,682	3,603	3,603		
正職員		1,452	4,293	5,682	3,603	3,603			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.60	0.80	0.50	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地域振興5法に基づく地域振興計画を必要に応じて策定し、進捗管理を行うとともに、中山間地域振興に資する情報収集等を実施する。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	大津島離島振興計画の策定・進捗管理（計画期間：令和5～令和14年度）。山村振興計画の策定・進捗管理（計画期間：令和2～6年度）。周南市過疎地域自立促進計画の策定・進捗管理（計画期間：令和3～8年度）。								
	今後の予想される周辺環境								
	中山間地域を取り巻く状況や国・県等の動向を踏まえ、必要な地域振興計画の策定を行うとともに、国・県等の情報収集に努め施策への活用を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	A	社会状況を踏まえ必要に応じて地域振興計画を策定することが求められており、持続可能な中山間地域の実現に向けた取組みである。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	中山間地域づくりの推進のため、他事業と連携を図りながら着実に取り組んでいる。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中山間地域振興に係る事務的経費であり、地域の特性に応じて必要な事業を展開している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	国・県等の動向や地域の状況など実情に応じた取組みを行うこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域の状況等に応じて振興計画の策定・変更等を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
中山間地域の振興が促進される。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		離島活性化プロジェクト事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	大津島地区住民および団体等							
	意図	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、多様な主体による持続可能な地域の運営体制の構築や生活サービスの維持に向けた取組み、交流・移住の促進などの具体的な事業展開を図る。							
	成果	島おこし隊員の活動・活躍や夢プランの取組みをきっかけに、生活交通の運行や移動販売車による買い物支援、生活支援サービスなど、住民や多様な主体による地域づくりが進展している。							
	手段	身近な暮らしの機能の維持・確保に向けた取組みや、地域ぐるみでの移住・交流の取組みを推進し、住民全体で地域を支えることができるコミュニティの再生・強化を図るとともに、島外の人材や団体など、多様な主体との連携による地域づくりを促進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		地域を守る仕組み・体制の数		目標値	件	2	3	3	3
				実績値	件	2	3	3	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		1,988	2,688	5,022	4,659	4,695		
	事業費		536	541	3,246	3,218	3,254		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	15	0	3,018	3,025	3,000		
	一般財源		521	541	228	193	254		
	人件費合計		1,452	2,147	1,776	1,441	1,441		
正職員		1,452	2,147	1,776	1,441	1,441			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.30	0.25	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	急速な人口減少や高齢化に伴い、生活利便性の低下や、耕作放棄地や空き家の増加など、暮らしを取り巻く環境の悪化が懸念されていた。また、こうした地域課題の解決を図る取組みが地域の力だけでは困難な状況であった。								
	現状の周辺環境								
地域の夢プランに基づき、外部人材等の力を活用して「持続可能な地域の運営体制づくり」・「身近な暮らしの維持・確保」・「交流・移住の促進」などに取組み、生活利便性の維持等が図られている。また、地域の力だけでは活動の継続が困難な中、出身者の会や移住者が新たな担い手として地域を支えている。									
今後の予想される周辺環境									
地域住民による活動は清掃活動等の最低限の自治会活動に限られ、これまで地区コミュニティ組織で取り組んできた活動の実施が困難になる。今後は、地域を支えている出身者の会や民間団体など、多様な主体の力を活用した新たな地域運営の組織づくりが必要とされている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	大津島地区の身近な暮らしの維持・確保を図るとともに、持続可能な地域の実現に向け必要な事業である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	地域の特性を踏まえながら安心した暮らしの実現や活力ある地域づくりを促進している。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	離島の津島地区の実情に合わせ地域の自主的・主体的な取組みを支援するとともに、適切な事業を展開している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	地区コミュニティ組織をはじめ、出身者の会や島内外の民間団体など、それぞれの特性を活かし連携しながら持続可能な地域運営の組織づくりを推進すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくりを地域の実情に応じて進める。移動販売車による買い物支援について内容を充実させるとともに、出身者や民間団体など、多様な主体との連携による生活サービス等の提供等により持続可能な島づくりを支援する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
身近な暮らしの維持・確保に向けた取組みを進めることにより、安心して暮らし続けられる地域の実現が図られる。									